

注3

**大学番号：私立070**

[平成31年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

**届出**

杏林大学大学院 国際協力研究科  
グローバル・コミュニケーション（博士前期課程）専攻

注2

**【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書**

学校法人杏林学園  
令和2年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	井の頭事務部教務課
職名・氏名	課長・野ノ口真哉
電話番号	0422-47-8000
（夜間）	0422-47-8064
F A X	0422-47-8054
e-mail	kenkyuc@ks.kyorin-u.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
 設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に  
 ( )書きにて、設置時の旧名称を記載してください。  
 例) 〇〇大学 △△学部 □□学科  
 (旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))  
 表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
 例)  
 ・大学の設置の場合：「〇〇大学」  
 ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」  
 ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」  
 ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」  
 ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」  
 ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」  
 ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」  
 ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## 国際協力研究科

＜グローバル・コミュニケーション専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	16
6. 附帯事項等に対する履行状況等	29
7. その他全般的事項	30

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人杏林学園

## (2) 大学名

杏林大学

## (3) 調査対象大学等の位置

〒181-8612  
東京都三鷹市下連雀5-4-1

(〒181-8611)  
(東京都三鷹市新川6-20-2)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	( マツダ ヒロハル ) 松田 博青 (昭和63年2月)		
学長	( オオタキ ジュンイチ ) 大瀧 純一 (平成30年4月)		
研究科長	( オオカワ マサトシ ) 大川 昌利 (平成26年4月)	( サカモト ロビン ) 坂本 ロビン (令和2年4月)	任期満了のため変更 令和2年4月1日(2)
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
 (例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)  
 令和2年度に報告する内容 → (2)  
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。  
 ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください)。  
 ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)  
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
国際協力研究科 グローバル・コミュニケーション専攻 修士(学術)	社会学・社会福祉学関係 文学関係	2年	24人	年次 0人	48人	基礎となる学部等 外国語学部  ・ 英語学科 ・ 中国語学科 ・ 観光交流文化学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	令和元年度	令和2年度	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	17人 ( - ) [ - ]	7人 ( - ) [ - ]	17人 ( - ) [ - ]	7人 ( - ) [ - ]	0.24倍	— 倍	
志願者数	14 ( - ) [ 9 ]	9 ( - ) [ 8 ]	24 ( - ) [ 15 ]	( ) ( ) [ ]			
受験者数	14 ( - ) [ 9 ]	9 ( - ) [ 8 ]	24 ( - ) [ 15 ]	( ) ( ) [ ]			
合格者数	4 ( - ) [ 3 ]	5 ( - ) [ 5 ]	5 ( - ) [ 2 ]	( ) ( ) [ ]			
B 入学者数	2 ( - ) [ 2 ]	5 ( - ) [ 5 ]	5 ( - ) [ 2 ]	( ) ( ) [ ]			
入学定員超過率 B/A	0.29		0.20				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。  
 ・ ( )内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。  
 ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	2 [ 2 ] (-)	5 [ 5 ] (-)	5 [ 2 ] (-)	5 [ 5 ] (-)	
2 年次	/		2 [ 2 ] (-)	- [ - ] (-)	
計	7 [ 7 ] (-)		12 [ 9 ] (-)		

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	2人	0人	令和元年度	0人	0人	
令和2年度	12人	0人	令和元年度	0人	0人	
			令和2年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下   ・学力不足   ・他の教育機関への入学・転学   ・海外留学  
                   ・就職   ・学生個人の心身に関する事情   ・家庭の事情   ・除籍   ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{12} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<国際協力研究科 グローバル・コミュニケーション専攻>

### (1) ① 授業科目表

#### 【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
日中通訳 翻訳研究	日中通訳概論A	1・2前	2			1						
	日中通訳概論B	1・2後	2			1						
	日中翻訳概論A	1・2前	2								兼1	
	日中翻訳概論B	1・2後	2								兼1	
	日中比較文化論A	1・2前	2			1						
	日中比較文化論B	1・2後	2			1						
	日中逐次通訳特論A	1・2前	2								兼1	
	日中逐次通訳特論B	1・2後	2								兼1	
	日中同時通訳特論A	1・2前	2			1						
	日中同時通訳特論B	1・2後	2			1						
	通訳理論と技法特論 (中国語分野) A	1・2前	2									兼1
通訳理論と技法特論 (中国語分野) B	1・2後	2									兼1	
小計 (12科目)	—	0	24	0	2	0	0	0	0		兼2	
英語研究	英語コミュニケーション 概論A	1・2前	2			1						
	英語コミュニケーション 概論B	1・2後	2			1						
	国際言語文化論 (英語分野) A	1・2前	2			1						
	国際言語文化論 (英語分野) B	1・2後	2			1						
	日英比較言語社会学特論A	1・2前	2				1					
	日英比較言語社会学特論B	1・2後	2				1					
	テキスト言語学特論A	1・2前	2			1						
	テキスト言語学特論B	1・2後	2			1						
	英語学特論A	1・2前	2			1						
	英語学特論B	1・2後	2			1						
	応用言語学特論A	1・2前	2				1					
応用言語学特論B	1・2後	2				1						
小計 (12科目)	—	0	24	0	4	2	0	0	0			
日本語研究	日本語構造論A	1・2前	2			1						
	日本語構造論B	1・2後	2			1						
	言語文化相関論A	1・2前	2			1						
	言語文化相関論B	1・2後	2			1						
	日本語文化特論A	1・2前	2			1						
	日本語文化特論B	1・2後	2			1						
	日本語教育特論 I A	1・2前	2			1						
	日本語教育特論 I B	1・2後	2			1						
	日本語教育特論 II A	1・2前	2			1						
	日本語教育特論 II B	1・2後	2			1						
	対照音韻学特論A	1・2前	2				1					
対照音韻学特論B	1・2後	2				1						
小計 (12科目)	—	0	24	0	2	1	0	0	0			

#### 【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
日中通訳 翻訳研究	日中通訳概論A	1・2前	2			1						
	日中通訳概論B	1・2後	2			1						
	日中翻訳概論A	1・2前	2									兼1
	日中翻訳概論B	1・2後	2									兼1
	日中比較文化論A	1・2前	2			1						
	日中比較文化論B	1・2後	2			1						
	日中逐次通訳特論A	1・2前	2									兼1
	日中逐次通訳特論B	1・2後	2									兼1
	日中同時通訳特論A	1・2前	2			1						
	日中同時通訳特論B	1・2後	2			1						
	通訳理論と技法特論 (中国語分野) A	1・2前	2									兼1
通訳理論と技法特論 (中国語分野) B	1・2後	2									兼1	
小計 (12科目)	—	0	24	0	2	0	0	0	0		兼2	
英語研究	英語コミュニケーション 概論A(未開講)	1・2前	2			1						
	英語コミュニケーション 概論B	1・2後	2			1						
	国際言語文化論 (英語分野) A	1・2前	2			1						
	国際言語文化論 (英語分野) B	1・2後	2			1						
	日英比較言語社会学特論A (未開講)	1・2前	2				1					
	日英比較言語社会学特論B	1・2後	2				1					
	テキスト言語学特論A (未開講)	1・2前	2			1						
	テキスト言語学特論B	1・2後	2			1						
	英語学特論A(未開講)	1・2前	2			1						
	英語学特論B	1・2後	2			1						
	応用言語学特論A	1・2前	2				1					
応用言語学特論B	1・2後	2				1						
小計 (12科目)	—	0	24	0	5	1	0	0	0			
日本語研究	日本語構造論A	1・2前	2									兼1
	日本語構造論B	1・2後	2									兼1
	言語文化相関論A	1・2前	2									兼1
	言語文化相関論B	1・2後	2									兼1
	日本語文化特論A	1・2前	2									兼1
	日本語文化特論B	1・2後	2									兼1
	日本語教育特論 I A	1・2前	2			1						
	日本語教育特論 I B	1・2後	2			1						
	日本語教育特論 II A	1・2前	2			1						
	日本語教育特論 II B	1・2後	2									兼1
	対照音韻学特論A(未開講)	1・2前	2				1					
対照音韻学特論B	1・2後	2				1						
小計 (12科目)	—	0	24	0	1	1	0	0	0		兼3	





【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
日中通訳 翻訳研究	日中通訳概論A	1・2前	2			1						
	日中通訳概論B	1・2後	2			1						
	日中翻訳概論A	1・2前	2								兼1	
	日中翻訳概論B	1・2後	2								兼1	
	日中比較文化論A	1・2前	2			1						
	日中比較文化論B(未開講)	1・2後	2			1						
	日中逐次通訳特論A	1・2前	2								兼1	
	日中逐次通訳特論B	1・2後	2								兼1	
	日中同時通訳特論A	1・2前	2			1						
	日中同時通訳特論B(未開講)	1・2後	2			1						
	通訳理論と技法特論(中国語分野)A	1・2前	2									兼1
通訳理論と技法特論(中国語分野)B	1・2後	2									兼1	
小計(12科目)	—	0	24	0	2	0	0	0	0	0	兼2	
英語研究	英語コミュニケーション概論A	1・2前	2			1						
	英語コミュニケーション概論B(未開講)	1・2後	2			1						
	国際言語文化論(英語分野)A(未開講)	1・2前	2			1						
	国際言語文化論(英語分野)B(未開講)	1・2後	2			1						
	日英比較言語社会学特論A	1・2前	2			1						
	日英比較言語社会学特論B	1・2後	2			1						
	テキスト言語学特論A(未開講)	1・2前	2			1						
	テキスト言語学特論B(未開講)	1・2後	2			1						
	英語学特論A(未開講)	1・2前	2			1						
	英語学特論B(未開講)	1・2後	2			1						
	応用言語学特論A	1・2前	2				1					
応用言語学特論B(未開講)	1・2後	2				1						
小計(12科目)	—	0	24	0	5	1	0	0	0	0		
日本語研究	日本語構造論A	1・2前	2									兼1
	日本語構造論B	1・2後	2									兼1
	言語文化相関論A(未開講)	1・2前	2									兼1
	言語文化相関論B	1・2後	2									兼1
	日本語文化特論A	1・2前	2			1						
	日本語文化特論B	1・2後	2				1					
	日本語教育特論I A	1・2前	2			1						
	日本語教育特論I B	1・2後	2			1						
	日本語教育特論II A	1・2前	2			1						
	日本語教育特論II B	1・2後	2			1						
	対照音韻学特論A(未開講)	1・2前	2				1					
対照音韻学特論B(未開講)	1・2後	2				1						
小計(12科目)	—	0	24	0	2	2	0	0	0	0	兼1	

共通科目	言語学特論A	1・2前	2			1						
	言語学特論B	1・2後	2			1						
	日本文化特論A	1・2前	2			1						
	日本文化特論B	1・2後	2			1						
	観光文化論A(未開講)	1・2前	2			1						
	観光文化論B(未開講)	1・2後	2			1						
	日欧文化交流史A	1・2前	2									兼1
	日欧文化交流史B	1・2後	2									兼1
小計(8科目)	-	0	16	0	0	3	0	0	0	0	0	兼1
基礎科目	アカデミック・ライティング	1後	2									兼1
	アカデミック・ジャパニーズ	1前	2									兼1
	統計学	1後	2									兼1
	小計(3科目)	-	0	6	0	0	0	0	0	0	0	兼2
演習	論文指導Ⅰ	1~2	8			6	2					兼27
	論文指導Ⅱ-1	1・2通	2			6	2					兼27
	論文指導Ⅱ-2	1・2通	2			6	2					兼27
	論文指導Ⅲ-1	1・2通	2			6	2					兼27
	論文指導Ⅲ-2	1・2通	2			6	2					兼27
	小計(5科目)	-	8	8	0	6	2	0	0	0	0	兼27
合計(52科目)	-	8	102	0	8	4	0	0	0	0	兼32	
卒業要件及び履修方法												
<p>修了要件は、同課程に4セメスター以上在学し、30単位以上を修得して、学位論文を在学期間中に提出し、その審査及び最終試験に合格すること。履修について、主科目(自専攻の授業科目)を14単位以上取得し、修士論文またはリサーチペーパーを提出し、審査に合格した場合付与される8単位を含むことが必要とされる。</p>												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
  - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

- ・完成年度に定年退職予定の教授が今年度は担当しているため、「日英比較言語社会学特論A」「日英比較言語社会学特論B」の専任教員の配置を「教授4」から「教授5」に変更。伴って「准教授2」から「准教授1」に変更。
- ・定年退職予定の教員が身分変更により継続採用されたため、「日本語構造論A」「日本語構造論B」「言語文化相關論A」「言語文化相關論B」の専任教員の配置を「兼1」に変更。
- ・完成年度時は定年退職予定の兼任教員3名が今年度は「論文指導Ⅰ～Ⅲ」を担当、今年度他大学移籍による兼任教員退職が2名、よって「兼26」から「兼27」に変更。
- ・専任教員（教授）が令和元年12月31日付にて退職したため、「日本語教育特論ⅡB」の専任教員の配置を赤字の「教授1」に変更、「日本語文化論B」の専任教員の配置を「教授1」から「准教授1」に変更、「論文指導Ⅰ～Ⅲ」については「教授7」から「教授6」に変更。

【令和2年度】

- ・客員教授の定年退職により「日中逐次通訳特論A」「日中逐次通訳特論B」「通訳理論と技法特論（中国語分野）A」「通訳理論と技法特論（中国語分野）B」の配置を赤字の「兼1」に変更。
- ・教授就任により「日英比較言語社会学特論A」「日英比較言語社会学特論B」は、赤字「教授1」から更に教授内で授業担当者を変更。
- ・授業内容に応じて「言語文化相關論A」「言語文化相關論B」は赤字の「兼1」から更に兼任・兼任内で授業担当者を変更。
- ・特任教授の就任により「日本語文化特論A」の教員の配置を「教授1」から「兼1」に変更、「日本語文化特論B」についても「准教授1」から「兼1」に変更、「日本語教育特論ⅡB」の配置を「教授1」から「兼1」に変更。
- ・専任教員の昇任により「日本文化特論A」「日本文化特論B」の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・教授就任により「観光文化特論A」「観光文化特論B」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・論文指導担当者の見直しにより「論文指導Ⅰ～Ⅲ」の専任教員の配置を「教授6」から「教授4」に変更、「兼27」から「兼30」に変更。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
1 科目	51 科目	0 科目	52 科目	1 科目 [ ]	51 科目 [ ]	0 科目 [ ]	52 科目 [ ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{52} = \boxed{\phantom{00}} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体		
	校舎敷地	206,245.91㎡	0.00㎡	0.00㎡	206,245.91㎡			
	運動場用地	14,570.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	14,570.00㎡			
	小 計	220,815.91㎡	0.00㎡	0.00㎡	220,815.91㎡			
	そ の 他	2,275.17㎡	0.00㎡	0.00㎡	2,275.17㎡			
	合 計	223,091.08㎡	0.00㎡	0.00㎡	223,091.08㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体		
		117,073.11㎡	0.00㎡	0.00㎡	117,073.11㎡			
		117,073.11㎡	(0.00㎡)	(0.00㎡)	117,073.11㎡			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	82室	82室	62室	6室 (補助職員 0人)	3室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	国際協力研究科 グローバル・コミュニケーション専攻			13 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書及び視聴覚資料 の現在値については、 資料受け入れ、 除籍により増減した ため変更。(元) 図書及び視聴覚資料 の現在値については、 資料受け入れ、 除籍により増減した ため変更。(02)  機械・器具については、 昨年度の報告した 数値が、教員のみ で誤っていたため、 校具、備品の数値と 合算して変更。(元)
	グローバル・コ ミュニケーション専攻	236,340 [44,786] 228,816 [44,685] 246,647 [45,997]	4,967 [2,736] 6,299 [2,855] 4,943 [2,733]	15,927 [14,519] 15,739 [14,443]	10,113 10,049 (10,262)	33,218 (33,234)	426 (448)	
		231,040 [44,484] 234,116 [44,985] 236,047	4,967 [2,736] 6,299 [2,855] 4,943 [2,733]	16,996 [15,489] 15,927 [14,519] 15,739 [14,443]	(10,113) (10,049) (10,262)	33,218 (33,234)	426 (448)	
	計	236,340 [44,786] 228,816 [44,685] 246,647 [45,997] (231,040 [44,484]) (234,116 [44,985]) (236,047 [45,397])	4,967 [2,736] 6,299 [2,855] 4,943 [2,733] 4,967 [2,736] 6,299 [2,855] (4,943 [2,733])	15,927 [14,519] 15,739 [14,443] 16,996 [15,489] 15,927 [14,519] (15,739 [14,443])	10,113 10,049 (10,262) (10,113) (10,049) (10,262)	33,218 (33,234) (33,218) (33,234)	426 (448) 426 (448)	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 閲覧席数について は、医学図書館で1席 増設したため変更。 (元)	
	6,730.53 ㎡		808 807		463,056			
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体 テニスコートについて は、現在利用できないた め変更。(元)	
	5,148.20 ㎡		テニスコート		トレーニングルーム			
(8) 経費の見 積り及び 維持方法 の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	教員1人当たりの研 究費は履修人数と担 当教員の変動のため 減額。(2) 共同研究の学内選考 において不採択とな ったため、共同研 究の申請は行わな い。(元)
	教員1人当り研究費等	192千円	128千円 192千円	図書購入費	1,000千円 -218千円	1,000千円 -236千円	1,000千円 -255千円	
	共同研究費等	0千円 1,550千円	0千円 1,550千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次 900千円	第2年次 450千円	第3年次 -千円	第4年次 -千円	第5年次 -千円	第6年次 -千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金収入、手数料収入等を充当する。					

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA.C対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称		杏林大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次	人		倍	倍	年度	年度	年度	
医学部											
医学科	6	115	—	700	学士 (医学)	1.00	1.00	令和2	昭和45	東京都三鷹市新川六丁目20番2号 東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	令和2年度 入学定員変更(10) ※入学定員10人増は令和2年度から翌令和3年度までとし、それに伴う収容定員の変更の終期は令和9年3月までとする。
保健学部											
臨床検査技術学科	4	120	—	480	学士 (保健衛生学)	1.01	1.03		昭和54	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号 東京都三鷹市新川六丁目20番2号	
健康福祉学科	4	50	—	200	学士 (保健衛生学)	1.05	1.04		昭和54	同上	
看護学科		150			学士 (看護学)	1.01	1.04		平成6		
看護学専攻	4	100	—	400		0.98	1.03		平成24	東京都三鷹市新川六丁目20番2号 東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	
看護養護教育学専攻	4	50	—	200		1.07	1.06			東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号 東京都三鷹市新川六丁目20番2号	
臨床工学科	4	60	—	240	学士 (臨床工学)	1.04	1.05		平成18	同上	
救急救命学科	4	50	—	200	学士 (救急救命学)	1.08	1.06		平成19	同上	
理学療法学科	4	56	—	224	学士 (理学療法学)	1.05	1.05		平成21	同上	
作業療法学科	4	54	—	216	学士 (作業療法学)	1.10	1.03		平成23	同上	
診療放射線技術学科	4	66	—	264	学士 (診療放射線学)	1.02	1.06		平成25	同上	
臨床心理学科	4	80	—	320	学士 (臨床心理学)	0.95	1.07	平成30	平成30	同上	平成30年度 開設、入学定員変更 (80)
総合政策学部											
総合政策学科	4	150	3年次 3	606	学士 (総合政策学)	1.09	1.07	平成30	昭和59	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号 東京都三鷹市新川六丁目20番2号	平成30年度 入学定員変更(20)
企業経営学科	4	80	3年次 3	326	学士 (企業経営学)	1.10	1.13	平成30	平成18	同上	平成30年度 入学定員変更(10)
外国語学部											
英語学科	4	130	3年次 4	528	学士 (文学)	1.02	1.07		平成18	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号 東京都三鷹市新川六丁目20番2号	
中国語学科	4	30	3年次 5	130	学士 (中国語コミュニケーション学)	1.22	1.06		平成23	同上	
観光交流文化学科	4	90	3年次 3	366	学士 (観光交流文化学)	1.07	1.06		平成22	同上	

大学の名称	杏林大学大学院										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍					
医学研究科	4	34	—	136	博士 (医学)	0.38	0.29		昭和51	東京都三鷹市新川六丁目20番2号	
保健学研究科											
保健学専攻 (博士前期課程)	2	7	—	14	修士 (保健学)	1.21	1.57		昭和59	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	
看護学専攻 (博士前期課程)	2	7	—	14	修士 (看護学)	0.21	0.28		平成20	東京都三鷹市新川六丁目20番2号 東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	
保健学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士 (保健学)	0.91	0.50		昭和61	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	
看護学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士 (看護学)	0.33	0.00		平成22	東京都三鷹市新川六丁目20番2号	
国際協力研究科											
国際開発専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士 (開発学)	0.25	0.20		平成5	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	
国際文化交流専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士 (学術)	—	—	平成31	平成5	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	平成31年度 学生募集停止 定員変更(△10)
国際医療協力専攻 (博士前期課程)	2	6	—	12	修士 (国際医療協力)	0.16	0.16		平成16	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号 東京都三鷹市新川六丁目20番2号	
国際言語コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士 (言語コミュニケーション学)	—	—	平成31	平成21	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	平成31年度 学生募集停止 定員変更(△14)
グローバル・コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	24	—	48	修士 (言語コミュニケーション学)	0.24	0.20	平成31	平成31	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	平成31年度 開設、入学定員変更 (24)
開発問題専攻 (博士後期課程)	3	10	—	30	博士 (学術)	0.33	0.30		平成7	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。  
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<国際協力研究科 グローバル・コミュニケーション学科>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和元年度】

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	宮首 弘子 (55) <平成31年4月> 博士(学術)
		日中通訳概論A 日中通訳概論B 日中同時通訳特論A 日中同時通訳特論B 論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
専	教授	詹 満江 (63) <平成31年4月> 博士(文学)
		日中比較文化論A 日中比較文化論B 論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
専	教授	坂本 ロビン (55) <平成31年4月> Ph.D. in Education (米国)
		英語コミュニケーション概論A 英語コミュニケーション概論B 論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
専	教授	赤井 孝雄 (63) <平成31年4月> 文学修士
		国際言語文化論(英語分野)A 国際言語文化論(英語分野)B 論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
専	教授	黒田 有子 (64) <平成31年4月> 文学修士※
		日英比較言語社会学特論A 日英比較言語社会学特論B
専	准教授	倉林 秀男 (42) <平成32年4月> 博士(英語学)
		日英比較言語社会学特論A 日英比較言語社会学特論B

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	宮首 弘子 (55) <平成31年4月> 博士(学術)
		日中通訳概論A 日中通訳概論B 日中同時通訳特論A 日中同時通訳特論B 論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
専	教授	詹 満江 (63) <平成31年4月> 博士(文学)
		日中比較文化論A 日中比較文化論B 論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
専	教授	坂本 ロビン (55) <平成31年4月> Ph.D. in Education (米国)
		英語コミュニケーション概論A 英語コミュニケーション概論B 論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
専	教授	赤井 孝雄 (63) <平成31年4月> 文学修士
		国際言語文化論(英語分野)A 国際言語文化論(英語分野)B 論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
専	教授	黒田 有子 (64) <平成31年4月> 文学修士※
		日英比較言語社会学特論A 日英比較言語社会学特論B

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	宮首 弘子 (56) <平成31年4月> 博士(学術)
		日中通訳概論A 日中通訳概論B 日中同時通訳特論A 日中同時通訳特論B 論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
専	教授	詹 満江 (64) <平成31年4月> 博士(文学)
		日中比較文化論A 日中比較文化論B
専	教授 ( <b>研究科長</b> )	坂本 ロビン (56) <平成31年4月> Ph.D. in Education (米国)
		英語コミュニケーション概論A 英語コミュニケーション概論B 論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
専	教授	赤井 孝雄 (64) <平成31年4月> 文学修士
		国際言語文化論(英語分野)A 国際言語文化論(英語分野)B



【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	岩本 和良 (44) <平成31年4月> Ph.D. in English(カナダ)
		テキスト言語学特論A テキスト言語学特論B
専	教授	イアン ランバート (52) <平成31年4月> MA Applied Linguistics/ ELT (英国)
		英語学特論A 英語学特論B 論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
専	教授	玉村 禎郎 (56) <平成31年4月> 博士(文学)
		日本語構造論A 日本語構造論B 言語文化相関論A 言語文化相関論B 日本語文化特論A 日本語文化特論B 論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
専	教授	荒川 みどり (61) <平成31年4月> 文学修士
		日本語教育特論 I A 日本語教育特論 I B 日本語教育特論 II A 日本語教育特論 II B 論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	岩本 和良 (44) <平成31年4月> Ph.D. in English(カナダ)
		テキスト言語学特論A テキスト言語学特論B
専	教授	イアン ランバート (52) <平成31年4月> MA Applied Linguistics/ ELT (英国)
		英語学特論A 英語学特論B 論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
専	教授	玉村 禎郎 (56) <平成31年4月> 博士(文学)
		日本語構造論A 日本語構造論B 言語文化相関論A 言語文化相関論B 日本語文化特論A
兼任	特任教授	金田一 秀穂 (65) <平成31年4月> 文学修士
		日本語構造論A 日本語構造論B 言語文化相関論A 言語文化相関論B
専	教授	荒川 みどり (61) <平成31年4月> 文学修士
		日本語教育特論 I A 日本語教育特論 I B 日本語教育特論 II A 日本語教育特論 II B 論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	高木 真佐子 (52) <令和2年4月> 修士(文学)※
		日英比較言語社会学特論A 日英比較言語社会学特論B
専	教授	岩本 和良 (45) <平成31年4月> Ph.D. in English(カナダ)
		テキスト言語学特論A テキスト言語学特論B
専	教授	イアン ランバート (53) <平成31年4月> MA Applied Linguistics/ ELT (英国)
		英語学特論A 英語学特論B
兼任	特任教授	金田一 秀穂 (66) <令和2年4月> 文学修士
		日本語構造論A 日本語構造論B
専	教授	荒川 みどり (62) <平成31年4月> 文学修士
		日本語教育特論 I A 日本語教育特論 I B 日本語教育特論 II A 論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	八木橋 宏勇 (39) <平成31年4月> 修士(文学)※
		応用言語学特論A 応用言語学特論B 言語学特論A 言語学特論B
専	准教授	嵐 洋子 (42) <平成31年4月> 博士(文学)
		対照音韻学特論A 対照音韻学特論B 論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
専	准教授	鄭 英淑 (54) <平成31年4月> 博士(文学)
		日本文化特論A 日本文化特論B 論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
専	准教授	安江 枝里子 (42) <平成31年4月> Ph. D. (英国)
		観光文化論A 観光文化論B
兼任	教授	岩隈 道洋 (44) <平成31年4月> 修士(法学)※
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	八木橋 宏勇 (39) <平成31年4月> 修士(文学)※
		応用言語学特論A 応用言語学特論B 言語学特論A 言語学特論B
専	准教授	嵐 洋子 (42) <平成31年4月> 博士(文学)
		対照音韻学特論A 対照音韻学特論B 論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
専	准教授	鄭 英淑 (54) <平成31年4月> 博士(文学)
		日本文化特論A 日本文化特論B <b>日本語文化特論B</b> 論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
専	准教授	安江 枝里子 (42) <平成31年4月> Ph. D. (英国)
		観光文化論A 観光文化論B

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	八木橋 宏勇 (40) <平成31年4月> 修士(文学)※
		応用言語学特論A 応用言語学特論B 言語学特論A 言語学特論B
専	准教授	嵐 洋子 (43) <平成31年4月> 博士(文学)
		対照音韻学特論A 対照音韻学特論B 論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
専	教授	鄭 英淑 (55) <平成31年4月> 博士(文学)
		日本文化特論A 日本文化特論B 論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
専	教授	小堀 貴亮 (46) <令和2年4月> 博士(学術)
		観光文化論A 観光文化論B
専	准教授	西山 桂子 (44) <令和2年4月> 博士(観光学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授 (研究科長)	大川 昌利 (62) <平成31年4月> LL.M. in banking Law Studies (米国)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	大山 徹 (47) <平成31年4月> 修士(法学)※
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	岡村 裕 (53) <平成31年4月> 博士(保健学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	小野田 欣也 (64(高)) <平成31年4月> 経済学修士※
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	川村 真理 (54) <平成31年4月> 博士(法学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	北島 勉 (55) <平成31年4月> 博士(保健学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	木村 有里 (45) <平成31年4月> 修士(経営学)※
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授 (研究科長)	大川 昌利 (62) <平成31年4月> LL.M. in banking Law Studies (米国)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	大山 徹 (47) <平成31年4月> 修士(法学)※
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	岡村 裕 (53) <平成31年4月> 博士(保健学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	小野田 欣也 (64(高)) <平成31年4月> 経済学修士※
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	川村 真理 (54) <平成31年4月> 博士(法学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	北島 勉 (56) <平成31年4月> 博士(保健学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	大川 昌利 (63) <平成31年4月> LL.M. in banking Law Studies (米国)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	大山 徹 (48) <平成31年4月> 修士(法学)※
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	岡村 裕 (54) <平成31年4月> 博士(保健学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	川村 真理 (55) <平成31年4月> 博士(法学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	北島 勉 (57) <平成31年4月> 博士(保健学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	齊藤 崇 (45) <平成31年4月> 博士(経済学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	櫻井 裕之 (57) <平成31年4月> 博士(医学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	進邦 徹夫 (49) <平成31年4月> 修士(法学)※
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	苅田 香苗 (55) <平成31年4月> 博士(医学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	田中 信弘 (58) <平成31年4月> 商学修士※
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	知原 信良 (63) <平成31年4月> 経済学士
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	出嶋 靖志 (58) <平成31年4月> 博士(保健学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	齊藤 崇 (45) <平成31年4月> 博士(経済学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	櫻井 裕之 (57) <平成31年4月> 博士(医学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	進邦 徹夫 (49) <平成31年4月> 修士(法学)※
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	苅田 香苗 (55) <平成31年4月> 博士(医学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	田中 信弘 (58) <平成31年4月> 商学修士※
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	知原 信良 (64) <平成31年4月> 経済学士
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	出嶋 靖志 (58) <平成31年4月> 博士(保健学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	齊藤 崇 (46) <平成31年4月> 博士(経済学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	櫻井 裕之 (58) <平成31年4月> 博士(医学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	進邦 徹夫 (50) <平成31年4月> 修士(法学)※
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	苅田 香苗 (56) <平成31年4月> 博士(医学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	田中 信弘 (59) <平成31年4月> 商学修士※
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	知原 信良 (65) <平成31年4月> 経済学士
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	出嶋 靖志 (59) <平成31年4月> 博士(保健学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任 教授		内藤 高雄 (56) <平成31年4月> 博士(経済学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任 教授		西 孝 (57) <平成31年4月> 経済学修士※
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任 教授		原田 奈々子 (55) <平成31年4月> 商学修士※
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任 教授		松田 和晃 (64(高)) <平成31年4月> 法学博士
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任 教授		マルコム・ヘンリ・ フィールド (58) <平成31年4月> Ph.D. in Education (英国)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任 教授		森田 耕司 (64(高)) <平成31年4月> 医学博士
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任 教授		劉 迪 (59) <平成31年4月> 博士(法学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任 教授		内藤 高雄 (56) <平成31年4月> 博士(経済学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任 教授		西 孝 (57) <平成31年4月> 経済学修士※
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任 教授		原田 奈々子 (55) <平成31年4月> 商学修士※
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任 教授		松田 和晃 (64(高)) <平成31年4月> 法学博士
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任 教授		マルコム・ヘンリ・ フィールド (58) <平成31年4月> Ph.D. in Education (英国)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任 教授		森田 耕司 (64(高)) <平成31年4月> 医学博士
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任 教授		劉 迪 (60) <平成31年4月> 博士(法学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任 教授		内藤 高雄 (57) <平成31年4月> 博士(経済学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任 教授		西 孝 (58) <平成31年4月> 経済学修士※
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任 教授		原田 奈々子 (56) <平成31年4月> 商学修士※
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任 教授		
兼任 教授		マルコム・ヘンリ・ フィールド (59) <平成31年4月> Ph.D. in Education (英国)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任 教授		
兼任 教授		劉 迪 (61) <平成31年4月> 博士(法学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	渡辺 剛 (49) <平成31年4月> 修士(法学)※
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	小田 信之 (55) <平成31年4月> Master of Business Administration (米国)
		統計学
兼任	准教授	大崎 敬子 (59) <平成31年4月> 博士(医学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	准教授	糟谷 崇 (41) <平成31年4月> 博士(商学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	渡辺 剛 (49) <平成31年4月> 修士(法学)※
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	小田 信之 (55) <平成31年4月> Master of Business Administration (米国)
		統計学
兼任	准教授	大崎 敬子 (59) <平成31年4月> 博士(医学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	准教授	糟谷 崇 (41) <平成31年4月> 博士(商学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	渡辺 剛 (50) <平成31年4月> 修士(法学)※
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	小田 信之 (56) <平成31年4月> Master of Business Administration (米国)
		統計学 論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	准教授	大崎 敬子 (60) <平成31年4月> 博士(医学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	准教授	糟谷 崇 (42) <平成31年4月> 博士(商学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	准教授	藏田 訓 (48) <令和2年4月> 博士(医学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	教授	木暮 健太郎 (49) <令和2年4月> 修士(政治学)※
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	准教授	長谷部 弘道 (36) <令和2年4月> 博士(社会学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	花輪 智子 (53) <平成31年4月> 博士(薬学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	准教授	藤原 究 (43) <平成31年4月> 博士(法学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	准教授	吉田 正雄 (47) <平成31年4月> 博士(医学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	客員教授	楠家 重敏 (66) <平成31年4月> 文学修士※
		日欧文化交流史A 日欧文化交流史B
兼任	客員教授	塚本 尋 (67) <平成31年4月> 文学修士
		日中逐次通訳特論A 日中逐次通訳特論B 通訳理論と技法特論 (中国語分野)A 通訳理論と技法特論 (中国語分野)B

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	花輪 智子 (53) <平成31年4月> 博士(薬学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	准教授	藤原 究 (44) <平成31年4月> 博士(法学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	准教授	吉田 正雄 (47) <平成31年4月> 博士(医学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	客員教授	楠家 重敏 (66) <平成31年4月> 文学修士※
		日欧文化交流史A 日欧文化交流史B
兼任	客員教授	塚本 尋 (67) <平成31年4月> 文学修士
		日中逐次通訳特論A 日中逐次通訳特論B 通訳理論と技法特論 (中国語分野)A 通訳理論と技法特論 (中国語分野)B

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	花輪 智子 (54) <平成31年4月> 博士(薬学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	准教授	半田 英俊 (45) <令和2年4月> 博士(学術)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	准教授	藤原 究 (45) <平成31年4月> 博士(法学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	准教授	吉田 正雄 (48) <平成31年4月> 博士(医学)
		論文指導 I 論文指導 II-1 論文指導 II-2 論文指導 III-1 論文指導 III-2
兼任	客員教授	楠家 重敏 (67) <平成31年4月> 文学修士※
		日欧文化交流史A 日欧文化交流史B 言語文化相關論A 言語文化相關論B

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	特任教授	板垣(古市)友子 (62) <平成31年4月> 博士(中国言語文化学) 日中翻訳概論A 日中翻訳概論B 論文指導Ⅰ 論文指導Ⅱ-1 論文指導Ⅱ-2 論文指導Ⅲ-1 論文指導Ⅲ-2
兼任	教授	河路 由佳 (59) <平成31年4月> 文学修士※ アカデミック・ライティング アカデミック・ジャパニーズ

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	特任教授	板垣(古市)友子 (62) <平成31年4月> 博士(中国言語文化学) 日中翻訳概論A 日中翻訳概論B 論文指導Ⅰ 論文指導Ⅱ-1 論文指導Ⅱ-2 論文指導Ⅲ-1 論文指導Ⅲ-2
兼任	非常勤講師	河路 由佳 (59) <平成31年4月> 文学修士※ アカデミック・ライティング アカデミック・ジャパニーズ

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	非常勤講師	醍醐 美和子 (57) <令和2年4月> 文学修士 日中逐次通訳特論A 日中逐次通訳特論B 通訳理論と技法特論 (中国語分野)A 通訳理論と技法特論 (中国語分野)B
兼任	特任教授	板垣(古市)友子 (63) <平成31年4月> 博士(中国言語文化学) 日中翻訳概論A 日中翻訳概論B 論文指導Ⅰ 論文指導Ⅱ-1 論文指導Ⅱ-2 論文指導Ⅲ-1 論文指導Ⅲ-2
兼任	特任教授	河路 由佳 (60) <平成31年4月> 文学修士※ アカデミック・ライティング アカデミック・ジャパニーズ 日本語文化特論A 日本語文化特論B 日本語教育特論ⅡB 論文指導Ⅰ 論文指導Ⅱ-1 論文指導Ⅱ-2 論文指導Ⅲ-1 論文指導Ⅲ-2

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
  - ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
  - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。



(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

- ・身分変更により継続採用された金田一秀穂特任教授が、玉村禎郎教授の「日本語構造論A」「日本語構造論B」「言語文化相關論A」「言語文化相關論B」を担当。
- ・玉村禎郎教授が令和元年12月31日付にて退職したため、「日本語文化特論B」を鄭英淑准教授に変更。
- ・「論文指導Ⅰ～Ⅲ」の担当予定教員であった兼任教員の2名（岩隈道洋教授、木村有里教授）が他大学移籍退職のため削除。
- ・「日中翻訳概論A」「日中翻訳概論B」「論文指導Ⅰ～Ⅲ」を担当する板垣友子特任教授の区分を兼任から兼任に変更。
- ・兼任として記していた河路由佳の表記を、教授から非常勤講師に変更。

【令和2年度】

- ・任期満了に伴い、国際協力研究科長を大川昌利教授から坂本ロビン教授に変更。
- ・定年退職の黒田有子元教授の「日英比較言語社会学特論A」「日英比較言語社会学特論B」の担当を高木眞佐子教授に変更。
- ・教育内容に応じて、金田一秀穂特任教授の「言語文化相關論A」「言語文化相關論B」を楠家重敏客員教授に変更。
- ・昇任により、鄭英淑の職名を准教授から教授に変更。
- ・論文指導担当者の見直しにより、「論文指導Ⅰ～Ⅲ」の担当教員であった3名（倉満江教授、赤井孝雄教授、イアン ランバート教授）を担当から削除、定年退職の3名（小野田欣也元教授(兼任)、松田和晃元教授(兼任)、森田耕司元教授(兼任))も担当から削除、新たに7名（西山桂子准教授、小田信之教授(兼任)、藏田訓准教授(兼任)、木暮健太郎教授(兼任)、長谷部弘道准教授(兼任)、半田英俊准教授(兼任)、河路由佳特任教授(兼任))が「論文指導Ⅰ～Ⅲ」を担当。
- ・非常勤講師から身分変更した河路由佳特任教授が、玉村禎郎教授が担当していた「日本語文化特論A」を担当、鄭英淑教授が担当していた「日本語文化特論B」を担当、荒川みどり教授が担当していた「日本語教育特論ⅡB」を担当。
- ・安江枝里子准教授の「観光文化論A」「観光文化論B」を小堀貴亮教授の担当に変更。
- ・兼任の河路由佳非常勤講師を兼任の特任教授に変更。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
3	2	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計（A）	助手（A'）	教授	准教授	講師	助教	計（B）	助手（B'）
8	5	0	0	13	0	10	3	0	0	13	0
(9)	(4)	(0)	(0)	(13)	0						
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		
9	0	4				6	0	5			
(9)	(0)	(4)				(9)	(0)	(4)			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計（C）	助手（C'）	教授	准教授	講師	助教	計（D）	助手（D'）
10	3	0	0	13	0	10	3	0	0	13	0
[ 2 ]	[ Δ2 ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ 2 ]	[ Δ2 ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		
6	0	5				6	0	5			
[ Δ3 ]	[ ]	[ 1 ]				[ Δ3 ]	[ ]	[ 1 ]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受理済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
教授 65 教授以外 63 歳	0 名	0 名

及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{13}{13} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{0}{13} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A'）}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
1		該当なし					
2							
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	玉村 禎郎	R元.12	必修 選択 選択	論文指導Ⅰ～Ⅲ 日本語文化特論B 日本語教育特論ⅡB	① ① ①	R1.12.31付けにて体調不良のため辞任（2）			
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
1	人	必修	1	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
		選択	2	科目	選択	2	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	3	科目	計	3	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
1	人	必修	1	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
		選択	2	科目	選択	2	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	3	科目	計	3	科目	計	0	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{13} = \boxed{7.69} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 一⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	黒田 有子	選択	日英比較言語社会学特論A	①	R2.3.31付け65歳で定年退職(2)	
			選択	日英比較言語社会学特論B	①		
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
1	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	2 科目	選択	2 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	2 科目	計	2 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員についてに記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び( )書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

日英比較言語社会学特論A, B半期の授業で完結しているため、時間割、授業要目上の教員名変更で周知を行った。
---

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (平成30年12月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (令和元年5月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (令和 2年5月)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

### <国際協力研究科 グローバル・コミュニケーション専攻>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

##### ① 実施体制

###### a 委員会の設置状況

学部に設置されるFD委員会、各事務部門と連携をしながらFD・SD活動を実施する。  
国際協力研究科においては、研究科長、各専攻教務委員会責任者、学生委員会委員長など教員8名で構成された「大学院運営委員会」にてFD活動及び自己点検評価活動を推進し、教員資質向上に努めている。関係規程は特になし。

###### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

大学院運営委員会を月1回開催し、令和元年度は11回実施した。概ね全員参加している。

###### c 委員会の審議事項等

大学院FD・SD活動、自己点検・自己評価に関することを含め、大学院国際協力研究科の運営に関すること。

##### ② 実施状況

###### a 実施内容

###### b 実施方法

###### c 開催状況（教員の参加状況含む）

###### ○授業評価表彰

春学期および秋学期の学期末に行う授業評価において高い評価を得た教員を表彰する

令和元年10月17日（9名）

令和2年2月19日（5名）

###### ○研究倫理講習会

「人を対象とする研究」の倫理審査を申請する予定の指導教授対象に例年行っている講習会

令和元年5月17日（9名）

令和元年11月14日（4名）

###### d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

各教員へフィードバックする授業評価アンケート結果や、講演会などで得た知見をもとに、各教員が自ら授業改善策を検討し、実際の授業で実践している。

##### ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

###### a 実施の有無及び実施時期

春学期（7月）と秋学期（1月）に全授業で実施している。

###### b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果は、研究科委員会を通じて教員に公表される。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

a 委員会の設置状況

(委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。  
併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況 (回数や開催日など)

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

##### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

グローバル・コミュニケーション専攻は、わが国を取り巻く国際社会および、国内で進む多文化共生社会にあって、互いの文化・言語・社会に対する理解の欠如等に起因する諸問題解決のため、異文化間コミュニケーションの専門分野に熟達し、理論と実践、複眼的視座からの深い知見と洞察力をもとに、国内外でこの分野の先導的な役割を担って活躍する研究者、および高度専門職業人に必要な諸技能を身につけた人材の養成を目的として新設された。

設置後1ヶ月を経た現在、前期セメスターに配置を予定していた科目すべてを開講し、順調に授業がはじまっている。とくに、国際協力研究科全専攻の共通科目として新設した、日本語を母語としない学生に推奨する「アカデミック・ジャパニーズ」は、旧カリキュラムで学ぶ留学生からも、履修はできずとも聴講して学びたいという希望が出るなど、本研究科の留学生のニーズに応えるかたちでスタートすることができた。

今後、本専攻で学ぶ留学生、社会人を含めた多様な背景や学際的な問題意識を持つ学生が、グローバル社会に求められる異文化間コミュニケーションに関する実力を身に付け、研究者、高度専門職業人としての能力を修得できるよう、コースワークやリサーチワークのそれぞれの科目で少人数体制による双方向性の教育や能動的学修をきめ細やかに進めていく予定である。

##### ② 自己点検・評価報告書

###### a 公表（予定）時期

- ・ 2020年4月1日 公表

###### b 公表方法

- ・ 大学ホームページ上に公開予定

##### ③ 認証評価を受ける計画

- ・ 2022年度に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

#### (5) 情報公表に関する事項

##### ○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

- a 公表予定の有無 [  有 ・  無 ]

《 aで「有」の場合》

- b 公表（予定）時期 [ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降 ]

- c 公表方法 [ ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ( ) ]

《 aで公表「無」の場合》

- d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。